

2019 年 2 月 21 日

株式会社インタラクティブソリューションズ

代表取締役 関根 潔

**販売情報提供活動 GL に向けた Output 教育（話し方教育）の強化として
「Interactive-Pro 教育 Edition」における「質疑応答」機能をバージョンアップし
音声認識による回答内容の自動把握が可能となったと発表**

株式会社インタラクティブソリューションズ（本社：東京都千代田区、代表取締役：関根 潔／以下、インタラクティブソリューションズ）は、販売情報提供活動ガイドライン（GL）に向けた Output 教育（話し方教育）の強化として、昨年 4 月にリリースされた営業の説明力強化に特化した「Interactive-Pro 教育 Edition」における「質疑応答」機能をバージョンアップし、音声認識による回答内容の自動把握が可能となったと発表しました。

Interactive-Pro 教育 Edition :

ポイント 1 :【練習モード】

営業のプレゼンテーションの練習を、本人の撮影動画を見ながら確実に発話すべきキーワード/用語の有無を音声認識による確認と合わせて行えます。

撮影した動画は繰り返し再生が可能です。

ポイント 2 :【質疑応答テスト】

ランダムな一問一答形式の質疑応答をテスト形式で動画撮影をしながら練習できます。

バージョンアップ内容 :

出題グルーピング :

複数の設問集から任意の設問を選択し、それらを新たな設問群として再構成して出題することが可能です。

例)

設問を 10 問行うとして、グループ 1 として 20 問を用意し、そこから 5 問を出題

同様にグループ 2 として 30 問を用意し、そこから 5 問を出題する事が可能です。

音声認識による回答内容の自動把握 :

回答の動画撮影時に必要な内容を話しているか音声認識による自動チェックが可能です。

サーバ上で 4/5 などの発話状況（キーワード達成率）を把握できます。

（上記は質疑応答の回答として 5 キーワード中、4 キーワードが発話出来たことを示します）

販売情報提供活動ガイドライン（GL）：

ガイドラインでは、「不適正使用又は誤使用を誘発するおそれのある、あらゆる表現を行わないように」と規定されています。合わせて2月20日に厚生労働省より販売情報提供活動GLに関するQ&Aを事務連絡として発出された内容からも「口頭の説明は業務記録として詳細に記載」することを求められております。今後は、例えばMR活動において補足説明を行うために資料に記載のない事項について説明が行われた場合など、今まで以上に正確に理解されるよう適切に説明する事が求められると考えており、Output教育（話し方教育）にお役立ちいただけるツールとしてご利用されることを期待致します。

【Interactive-Proの概要】

Interactive-Proは既に製薬・金融業界を中心に大手企業40社以上にてご利用いただいております。“人が人を動かす”対面営業現場における課題解決と生産性向上を目指して、多忙な営業担当者が自発的に利用できる「教育支援」、顧客の潜在ニーズや課題に対してクイックレスポンスを可能にする「高機能プレゼン・対話型コンテンツ」、そして入力負荷を掛けずに提案活動ログを蓄積する「活動管理」機能を提供し、経営・マーケティングを含めた全社が共通指標として利用可能な営業ビッグデータの活用手法をご提案致します。
(米国特許取得中)

※株式会社インタラクティブソリューションズについて

株式会社インタラクティブソリューションズは最先端の企業向けタブレット活用ツール及びシステム統合基盤ツールを提供する企業です。

<https://www.interactive-solutions.co.jp>

お問い合わせ先

株式会社インタラクティブソリューションズ

担当：Interactive-Pro 厚生労働省ガイドライン準拠モデル 営業担当

E-mail: info@interactive-solutions.co.jp